

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2015 年 12 月 23 日(23.12.2015)



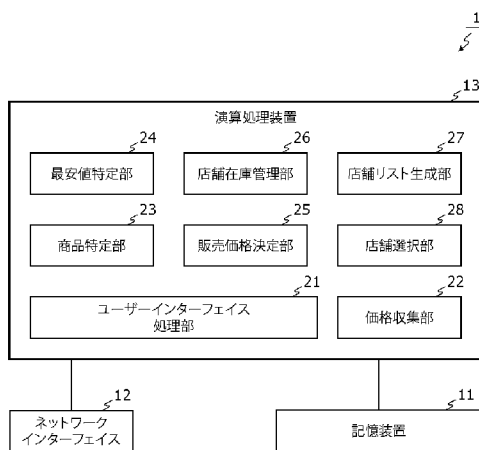
(10) 国際公開番号
WO 2015/194519 A1

- (51) 国際特許分類:
G06Q 30/02 (2012.01) G07G 1/12 (2006.01)
G06Q 30/06 (2012.01) G07G 1/14 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2015/067237
- (22) 国際出願日: 2015 年 6 月 16 日(16.06.2015)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2014-124766 2014 年 6 月 17 日(17.06.2014) JP
- (71) 出願人: イクス株式会社(EQS, INC.) [JP/JP]; 〒1850012 東京都国分寺市本町 2-1-2 三井生命国分寺ビル 6 階 Tokyo (JP).
- (72) 発明者: 野田 大智(NODA Daichi); 〒1850012 東京都国分寺市本町 2-1-2 三井生命国分寺ビル 6 階 イクス株式会社内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 西川 孝, 外(NISHIKAWA Takashi et al.); 〒1600023 東京都新宿区西新宿 7 丁目 5 番 2 5 号 西新宿木村屋ビルディング 9 階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーロパ (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ユーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR),

[続葉有]

(54) Title: SELLING PRICE CALCULATION DEVICE AND SELLING PRICE CALCULATION SYSTEM

(54) 発明の名称: 販売価格算出装置および販売価格算出システム



- 11 Storage device
- 12 Network interface
- 13 Calculation processing device
- 21 User interface processing unit
- 22 Price collection unit
- 23 Product identification unit
- 24 Lowest value identification unit
- 25 Selling price determination unit
- 26 Store inventory management unit
- 27 Store list generation unit
- 28 Store selection unit

(57) Abstract: The present invention pertains to a selling price calculation device and a selling price calculation system with which it is possible to calculate a selling price that is perceived as being low by consumers and is appropriate for dealers. A price collection unit (22) collects the selling prices of a product in brick-and-mortar stores or a product in virtual stores on a network (3), and a lowest value identification unit (24) identifies a reference price for that product from the selling prices collected for that product by the price collection unit (22). A selling price determination unit (25) identifies a price change parameter value from a dealer for the product for which the selling prices have been collected, and changes the selling price from the reference price identified by the lowest value identification unit (24) to a value which is obtained by means of a prescribed calculation using the identified price change parameter value, and is then set as the selling price when the dealer sells the product.

(57) 要約: 本発明は、消費者にとって低いと認識される販売価格であって、かつ販売業者にとって適切な販売価格を算出することができるようにする販売価格算出装置および販売価格算出システムに関する。価格収集部 22 は、ネットワーク 3 上の仮想店舗の商品および実店舗の商品の少なくとも一方の販売価格を収集し、最安値特定部 24 は、価格収集部 22 により収集された商品の販売価格からその商品の基準価格を特定する。販売価格決定部 25 は、販売価格が収集された商品について、販売業者による変額パラメーターの値を特定し、最安値特定部 24 により特定された基準価格から、特定した変額パラメーターの値を用いた所定の演算により得られる値を、その販売業者が商品を販売する際の販売価格とする。

WO 2015/194519 A1



OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

明 細 書

発明の名称： 販売価格算出装置および販売価格算出システム

技術分野

[0001] 本発明は、販売価格算出装置および販売価格算出システムに関するものである。

背景技術

[0002] 近年、様々な商品の通信販売を行うネット仮想店舗がインターネット上に多く存在する。また、特定の商品について、複数のネット仮想店舗の販売価格を表示するウェブサイトがインターネット上で運営されている。

[0003] また、あるシステムでは、複数のネット仮想店舗の販売価格を収集し、消費者に提示することで、価格交渉の支援を行っている（例えば特許文献1参照）。

[0004] 上述のウェブサイトやシステムを利用することで、消費者は、所望の商品を、比較的安い価格で購入することができる。

先行技術文献

特許文献

[0005] 特許文献1：特開2013-97765号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0006] 上述の技術は、消費者への価格情報の提供を主な目的としており、販売業者は、販売数を増やしたい場合、ネット仮想店舗での販売価格を低くするといった程度の方法しかない。しかし、販売価格を低くすると、消費者と同様に競合店舗も価格情報を入手できるため、競合店舗との間で価格競争となってしまう、適切な利益が得られる適切な販売価格を維持できないことがある。

[0007] 本発明は、上記の問題に鑑みてなされたものであり、消費者にとって低いと認識される販売価格であって、かつ販売業者にとって適切な販売価格を算

出する販売価格算出装置および販売価格算出システムを得ることを目的とする。

課題を解決するための手段

[0008] 本発明に係る販売価格算出装置は、ネットワーク上の仮想店舗の商品および実店舗の商品の少なくとも一方の販売価格を収集する価格収集部と、価格収集部により収集された商品の販売価格からその商品の基準価格を特定する基準価格特定部と、販売価格が収集された商品について、対象販売業者による変額パラメーターの値を特定し、基準価格特定部により特定された基準価格から、特定した変額パラメーターの値を用いた所定の演算により得られる値を、対象販売業者が商品を販売する際の実販売価格とする販売価格決定部とを備える。

[0009] 本発明に係る販売価格算出システムは、ネットワークに接続され、1または複数の対象販売業者が商品を販売する際の実販売価格を算出する販売価格算出サーバーと、ネットワークに接続可能であって、消費者ユーザーにより操作され消費者ユーザーにより指定された商品についての、販売価格算出サーバーにより算出された販売価格を表示する携帯端末装置とを備える。そして、販売価格算出サーバーは、ネットワーク上の仮想店舗の商品および実店舗の商品の少なくとも一方の販売価格を収集する価格収集部と、価格収集部により収集された商品の販売価格からその商品の基準価格を特定する基準価格特定部と、販売価格が収集された商品について、対象販売業者による変額パラメーターの値を特定し、基準価格特定部により特定された基準価格から、特定した変額パラメーターを用いた所定の演算により得られる値を、対象販売業者が商品を販売する際の実販売価格とし、対象販売業者が商品を販売する際の実販売価格の価格情報を携帯端末装置へ送信する販売価格決定部とを備える。他方、携帯端末装置は、その価格情報を受信し、受信した価格情報が示す販売価格を表示する。

発明の効果

[0010] 本発明によれば、消費者にとって低いと認識される販売価格であって、か

つ販売業者にとって適切な販売価格を算出する販売価格算出装置および販売価格算出システムを得ることができる。

図面の簡単な説明

[0011] [図1]図 1 は、本発明の実施の形態 1 に係る販売価格算出システムの構成を示すブロック図である。

[図2]図 2 は、図 1 における販売価格算出サーバー 1 の構成を示すブロック図である。

[図3]図 3 は、図 1 におけるデータベースサーバー 2 の構成を示すブロック図である。

[図4]図 4 は、実施の形態 1 における販売支援サービスの処理について説明するシーケンス図である（1 / 2）。

[図5]図 5 は、実施の形態 1 における販売支援サービスの処理について説明するシーケンス図である（2 / 2）。

[図6]図 6 は、実施の形態 1 における販売価格算出サーバー 1 による参加業者の販売価格決定の処理について説明するフローチャートである。

[図7]図 7 は、実施の形態 1 における携帯端末装置 4 により表示される、参加業者の販売価格を示す画面の一例を示す図である。

[図8]図 8 は、実施の形態 1 における携帯端末装置 4 により表示される、地図形式の店舗リストを示す画面の一例を示す図である。

[図9]図 9 は、本発明の実施の形態 2 における販売支援サービスの処理の一部について説明するシーケンス図である。

[図10]図 10 は、本発明の実施の形態 3 における販売価格算出サーバー 1 による参加業者の販売価格決定の処理について説明するフローチャートである。

[図11]図 11 は、本発明の実施の形態 3 における携帯端末装置 4 により表示される、地図形式の店舗リストを示す画面の一例を示す図である。

発明を実施するための形態

[0012] 以下、図に基づいて本発明の実施の形態を説明する。

[0013] 実施の形態 1.

[0014] 図 1 は、本発明の実施の形態 1 に係る販売価格算出システムの構成を示すブロック図である。図 1 に示すシステムでは、販売価格算出サーバー 1 およびデータベースサーバー 2 が、インターネットなどのネットワーク 3 に接続されている。また、消費者ユーザーの携帯する携帯端末装置 4 が、公衆無線 LAN (Local Area Network)、携帯電話網などの無線通信で、インターネットなどのネットワーク 3 に接続可能となっている。さらに、ネットワーク 3 には、ネット通販事業者のネット仮想店舗サーバー 101 が接続されている。なお、図 1 では、携帯端末装置 4 が 1 台のみ描かれているが、複数のユーザーが存在する場合、複数のユーザーがそれぞれ携帯端末装置 4 を携帯している。

[0015] 販売価格算出サーバー 1 は、販売支援サービスとして、当該サービスに参加している販売業者（以下、参加業者という）の商品販売価格を決定し、消費者ユーザーに提示する。ここでは、参加業者は、実店舗を有しており、販売価格算出サーバー 1 は、その実店舗を活用した販売支援サービスを提供する。データベースサーバー 2 は、販売価格算出サーバー 1 により提供される販売支援サービスに使用される参加業者の各種情報を格納している。

[0016] 販売価格算出サーバー 1 は、必要に応じて、データベースサーバー 2 から参加業者の情報を取得する。さらに、販売価格算出サーバー 1 は、参加業者の P O S (Point of Sale) システム 201 などから店舗内の商品の在庫情報などを取得する。

[0017] なお、販売価格算出サーバー 1 とデータベースサーバー 2 との間の通信、および販売価格算出サーバー 1 と P O S データベースサーバー 2 との間の通信は、ネットワーク 3 を介して行ってもよいし、専用線、LANなどを介して行ってもよい。

[0018] なお、データベースサーバー 2 は、参加業者のサーバーでもよいし、販売価格算出サーバー 1 とともに運営されるようにしてもよい。また、データベースサーバー 2 は、販売価格算出サーバー 1 と同一の装置内に設けられるよ

うにしてもよい。

[0019] 携帯端末装置 4 は、タブレット P C (Personal Computer)、スマートフォンなどといった小型の携帯可能な端末装置である。携帯端末装置 4 は、ウェブブラウザまたは当該サービス用のアプリケーションを使用して、販売価格算出サーバー 1 との通信を行う。

[0020] ここで、当該システム内の各装置の構成について説明する。

[0021] 図 2 は、図 1 における販売価格算出サーバー 1 の構成を示すブロック図である。図 3 は、図 1 におけるデータベースサーバー 2 の構成を示すブロック図である。

[0022] 図 2 に示す販売価格算出サーバー 1 は、1 または複数の参加業者が商品を販売する際の販売価格を算出する販売価格算出装置である。販売価格算出サーバー 1 は、記憶装置 1 1、ネットワークインターフェイス 1 2、および演算処理装置 1 3 を有する。

[0023] 記憶装置 1 1 は、プログラムやデータを記憶する装置である。記憶装置 1 1 には、不揮発性半導体メモリー、ハードディスクドライブなどが使用される。

[0024] ネットワークインターフェイス 1 2 は、ネットワーク 3 に接続され、ネットワーク 3 に接続された他の機器（例えばネット仮想店舗サーバー 1 0 1、データベースサーバー 2、携帯端末装置 4 など）とデータ通信を行う。

[0025] 演算処理装置 1 3 は、例えば C P U (Central Processing Unit)、R O M (Read Only Memory)、R A M (Random Access Memory)などを有するコンピュータを備える。演算処理装置 1 3 において、C P U が、R O M や記憶装置 1 1 に記憶されているプログラムを R A M にロードして実行することで各種処理部を実現する。この演算処理装置 1 3 では、ユーザーインターフェイス処理部 2 1、価格収集部 2 2、商品特定部 2 3、最安値特定部 2 4、販売価格決定部 2 5、店舗在庫管理部 2 6、店舗リスト生成部 2 7、および店舗選択部 2 8 が実現される。

[0026] また、図 3 に示すデータベースサーバー 2 は、販売価格算出サーバー 1 に

よって読み出し可能なように、参加業者の関連情報を格納している。

[0027] データベースサーバー 2 は、記憶装置 3 1、ネットワークインターフェイス 3 2、および演算処理装置 3 3 を有する。

[0028] 記憶装置 3 1 は、プログラムやデータを記憶する装置である。記憶装置 3 1 には、不揮発性半導体メモリー、ハードディスクドライブなどが使用される。

[0029] 記憶装置 3 1 には、例えばデータベース内のデータとして、参加業者データ 4 1 が格納されている。参加業者データ 4 1 は、参加業者ごとに別々に設けられ、業者属性データ 4 1 a、価格条件データ 4 1 b、店舗データ 4 1 c などを含んでいる。

[0030] 業者属性データ 4 1 a は、業者 I D、業者名などを含む。

[0031] 価格条件データ 4 1 b は、参加業者により指定された販売価格の下限值を含む。なお、販売価格の下限値は、商品ごとに設定されてもよいし、商品の仕入れ価格に対して利益幅を加算した値としてもよい。この場合、価格条件データ 4 1 b は、仕入れ価格と、利益幅を示す利益幅情報を含んでいてもよいし、価格条件データ 4 1 b は、利益幅情報を含み、仕入れ価格は、POS システム 2 0 1 に含まれていてもよい。この利益幅情報は、商品、商品のカテゴリーなどに対して設定された一定値であってもよいし、仕入れ値に対する所定の割合であってもよい。

[0032] 店舗データ 4 1 c は、参加業者の店舗（商品引渡しに使用する店舗）の店舗 I D、店舗名、位置（住所、緯度・経度など）、連絡先などを含む。

[0033] ネットワークインターフェイス 3 2 は、ネットワーク 3 に接続され、ネットワーク 3 に接続された他の機器（例えば販売価格算出サーバー 1 など）とデータ通信を行う。

[0034] 演算処理装置 3 3 は、例えば CPU、ROM、RAMなどを有するコンピュータを備える。演算処理装置 3 3 において、CPUが、ROMや記憶装置 3 1 に記憶されているプログラムを RAM にロードして実行することで各種処理部を実現する。この演算処理装置 3 3 では、サービス実行部 5 1 が実

現される。サービス実行部 5 1 は、販売価格算出サーバー 1 からの要求に応じて、記憶装置 3 1 内の参加業者データ 4 1 に対するデータベース操作（レコードの追加、検索、読み出しなど）を行う。例えば、サービス実行部 5 1 は、ネットワークインターフェイス 3 2 を使用して、価格条件データ 4 1 b の読み出し要求を販売価格算出サーバー 1 から受け付けると、記憶装置 3 1 から価格条件データ 4 1 b を読み出し販売価格算出サーバー 1 へ送信する。

[0035] そして、販売価格算出サーバー 1 における各処理部は、以下の機能を有する。

[0036] ユーザーインターフェイス処理部 2 1 は、ネットワークインターフェイス 1 2 を使用して携帯端末装置 4 と通信を行い、携帯端末装置 4 に表示される各種情報の送信、携帯端末装置 4 に対するユーザー操作の操作情報の受信などを行う。

[0037] 価格収集部 2 2 は、ネットワークインターフェイス 1 2 を使用して、ネット仮想店舗サーバー 1 0 1、実店舗の商品を掲載しているウェブサイトのサーバーなどから、ネットワーク 3 上の仮想店舗における商品の販売価格およびネットワーク 3 上に公開されている実店舗の商品の販売価格の少なくとも一方を収集する。なお、価格収集部 2 2 は、ネット仮想店舗サーバー 1 0 1 から販売価格を直接収集せずに、価格比較サイトや検索エンジンの検索結果からネットワーク 3 上の仮想店舗における商品の販売価格を収集するようにしてもよい。

[0038] 商品特定部 2 3 は、消費者ユーザーにより指定された商品を特定する。ここでは、商品特定部 2 3 は、ユーザーインターフェイス処理部 2 1 を使用して、消費者ユーザーにより携帯端末装置 4 において指定された商品の識別情報を取得し、その識別情報に基づいて消費者ユーザーにより指定された商品を特定する。なお、商品の識別情報としては、商品 ID、商品名などが使用される。

[0039] 例えば、消費者ユーザーは、ネットワーク 3 上のウェブページに掲載されている商品を選択してその商品を指定する。これにより、携帯端末装置 4 は

、消費者ユーザーにより指定された商品の識別情報を取得する。

[0040] また、商品の写真と商品IDとしての可視コード（バーコード、2次元コードなど）との対を街頭のポスターや雑誌などに掲載しておき、消費者ユーザーは、携帯端末装置4を使用して所望の商品の可視コードを撮影することで、携帯端末装置4は、その可視コードをデコードして、消費者ユーザーにより指定された商品の商品IDを取得するようにしてもよい。

[0041] 最安値特定部24は、各商品について、価格収集部22により収集された商品の販売価格からその商品の基準価格（例えば、最安値）を特定する。なお、基準価格は、最安値に限定されず、平均値などでもよい。

[0042] 販売価格決定部25は、価格収集部22により販売価格が収集された商品（1または複数の商品のそれぞれ）について、（a）参加業者による変額パラメーターの値を特定し、（b）最安値特定部24により特定された基準価格から、特定した変額パラメーターの値を用いた所定の演算により得られる値を、参加業者が商品を販売する際の販売価格とする。ここでは、販売価格決定部25は、価格収集部22により販売価格が収集された商品について、（a）参加業者による減額値を特定し、（b）最安値特定部24により特定された最安値から、特定した減額値を減算した値を、参加業者が商品を販売する際の販売価格とする。なお、変額パラメーターの値および所定の演算は、減額値および減算に限定されず、変額パラメーターを割引率とし、所定の演算を（1－割引率）の乗算としてもよい。また、所定の演算として、加算や除算を使用してもよい。

[0043] また、販売価格決定部25は、このようにして、参加業者が商品を販売する際の販売価格を決定し、消費者ユーザーにより指定された商品について決定した販売価格を示す価格情報を、携帯端末装置4へ送信する。携帯端末装置4は、その価格情報を受信し、受信した価格情報が示す販売価格を表示する。

[0044] 販売価格決定部25は、予め設定されている条件に基づいて、変額パラメーターの値（ここでは、減額値）を、消費者ユーザーの属性（年齢、性別、

所在地域、購入履歴など）および商品の属性（商品カテゴリー、最安値など）の少なくとも一方に応じて変化させるようにしてもよい。また、例えば、消費者ユーザーから最寄店舗までの距離に応じて変額パラメーターの値を変動させるようにしてもよい。なお、変額パラメーターの値を変動させた結果として、参加業者が商品を販売する際の販売価格が、最安値と同額となったり、最安値より高くなる可能性があるようにしてもよい。

[0045] 例えば商品ごとにターゲット消費者の属性の条件を設定しておき、設定されたターゲット消費者の属性と、今回の消費者ユーザーの属性との差に応じて減額値を増加させたり減少させたりする。例えばターゲット消費者の属性が40代である場合、40代の消費者ユーザーに対して減額値が100円とされるときに、40代以外の消費者ユーザーに対しては減額値が110円とされる。

[0046] その他、参加業者が商品を販売する際の販売価格を算出するタイミングが属する期間（日付、曜日、時間帯など）に応じて減額値を変化させるようにしてもよい。これにより、タイムセールが実現できる。また、減額値を変化させる商品の数量を限定するようにしてもよい。

[0047] さらに、実施の形態1では、参加業者が1つである場合、販売価格決定部25は、ネットワークインターフェイス12を使用してデータベースサーバ2にアクセスし、その参加業者の価格条件データ41bを読み出し、読み出した価格条件データ41bに基づいて、販売価格が収集された各商品に対する、その参加業者の販売価格の下限値を特定する。そして、販売価格決定部25は、上述の最安値から上述の減額値を減算した値がその下限値未満である場合には、最安値、減額値などに拘わらず、その下限値を、この参加業者が商品を販売する際の販売価格とする。

[0048] 店舗在庫管理部26は、定期的にPOSシステム201にアクセスし、各店舗内の各商品の在庫数量を取得し保持するか、消費者ユーザーによる商品購入時にPOSシステム201にアクセスし、上述の特定された商品についての各店舗内の在庫数量を取得する。

[0049] 店舗リスト生成部 27 は、ユーザーインターフェイス処理部 21 を使用して、店舗在庫管理部 26 により取得された在庫情報に基づいて、参加業者の店舗のうち、特定された商品の在庫がある店舗を特定し、特定した店舗のリストを携帯端末装置 4 へ送信する。携帯端末装置 4 は、このリストを受信し、受信したリストを表示する。その際、店舗のリストはテキスト形式で表示されてもよいし、各店舗の位置を示した地図として表示されてもよい。

[0050] 消費者ユーザーは、携帯端末装置 4 において表示されている店舗リストから、自己が指定した商品を受け取る店舗を指定する操作を行う。携帯端末装置 4 は、その操作を受け付けると、その操作情報（つまり、消費者ユーザーにより指定された店舗を示す情報）を販売価格算出サーバー 1 へ送信する。店舗選択部 28 は、ユーザーインターフェイス処理部 21 を使用して、その情報を受信し、受信した情報に基づいて、そのリストから、消費者ユーザーにより指定された店舗を選択し、選択した店舗に対して、特定された商品についての商品確保要求を送信する。なお、店舗選択部 28 は、データベースサーバー 2 から店舗データ 41c を読み出し、店舗データ 41c に基づいて商品確保要求の宛先を特定するようにしてもよい。

[0051] 次に、上記システムにおける販売支援サービスの処理について説明する。図 4 および図 5 は、実施の形態 1 における販売支援サービスの処理について説明するシーケンス図である。図 6 は、実施の形態 1 における販売価格算出サーバー 1 による参加業者の販売価格決定の処理について説明するフローチャートである。

[0052] 実施の形態 1 では、参加業者の販売する商品すべてについて定期的に、価格収集部 22 は、ネット仮想店舗の商品およびネットワーク 3 上に公開されている実店舗の商品の少なくとも一方の販売価格を収集し（ステップ S1）、販売価格決定部 25 は、データベースサーバー 2 に対して価格条件データ 41b の読み出しを要求し（ステップ S2）、データベースサーバー 2 から価格条件データ 41b を取得し（ステップ S3）、収集された販売価格から最安値特定部 24 により特定される最安値に基づき、かつ価格条件データ 4

1 bによる下限値を考慮して、各商品についての参加業者の販売価格を決定する（ステップS 4）。この販売価格を示す販売価格データは、販売価格算出サーバー 1 またはデータベースサーバー 2 内に格納され、定期的に繰り返し販売価格が決定されるたびに更新される。各商品の販売価格データは、商品の識別情報に関連付けて格納される。

[0053] ステップS 4 では、図 6 に示すように、最安値特定部 2 4 および販売価格決定部 2 5 は、各商品について次の処理を実行する。最安値特定部 2 4 が、まず、ネット仮想店舗での最安値を特定し（ステップS 3 1）、次に、販売価格決定部 2 5 が、上述した条件を考慮した上で減額値を決定し（ステップS 3 2）、最安値から減額値を減算した値が、価格条件データ 4 1 b 内で指定されている下限値より低いか否かを判定する（ステップS 3 3）。そして、最安値から減額値を減算した値が、価格条件データ 4 1 b 内で指定されている下限値より低くない場合には、販売価格決定部 2 5 は、最安値から減額値を減算した値を参加業者の販売価格とし（ステップS 3 4）、最安値から減額値を減算した値が、価格条件データ 4 1 b 内で指定されている下限値より低い場合には、販売価格決定部 2 5 は、その下限値を参加業者の販売価格とする（ステップS 3 5）。

[0054] 実施の形態 1 では、このようにして、定期的に参加業者の販売価格が決定されている。

[0055] そして、消費者ユーザーが携帯端末装置 4 を操作して、当該サービス用アプリケーションを起動したり、ウェブブラウザで所定のウェブページにアクセスし、そのアプリケーションまたはウェブブラウザで、このサービスでの価格を知りたい商品を指定すると、携帯端末装置 4 は、その操作を受け付け（ステップS 5）、価格情報要求および指定された商品の商品識別情報を販売価格算出サーバー 1 へ送信する（ステップS 6）。

[0056] 販売価格算出サーバー 1 では、ユーザーインターフェイス処理部 2 1 がネットワークインターフェイス 1 2 を使用してその価格情報要求および商品識別情報を受信すると、商品特定部 2 3 が、受信された商品識別情報により指

定される商品を特定し、販売価格決定部 25 が、現時点で格納されている販売価格データにおける、特定された商品の販売価格を特定し（ステップ S7）、ネットワークインターフェイス 12 およびユーザーインターフェイス処理部 21 を使用して、特定した販売価格を示す価格情報を、商品識別情報とともに、上述の価格情報要求の応答として携帯端末装置 4 へ送信する（ステップ S8）。

[0057] 携帯端末装置 4 は、その価格情報および商品識別情報を受信すると、指定した商品についての商品名などの属性情報およびその価格情報により示される価格を表示する（ステップ S9）。

[0058] 図 7 は、実施の形態 1 における携帯端末装置 4 により表示される、参加業者の販売価格を示す画面の一例を示す図である。例えば図 7 に示すように、携帯端末装置 4 では、表示装置 61 が、指定した商品についての属性情報（商品名 71、上述の最安値 72 など）および価格情報により示される価格 73 を 1 つの画面で表示する。

[0059] さらに、その画面には、ソフトキーとしての「購入する」キー 74 および「キャンセル」キー 75 が表示される。消費者ユーザーは、この商品を購入する場合には、タッチパネル 62a やハードキー 62b を操作して「購入する」キー 74 を押下し、この商品を購入しない場合には、タッチパネル 62a やハードキー 62b を操作して「キャンセル」キー 75 を押下する。

[0060] 携帯端末装置 4 は、例えば「購入する」キー 74 の押下を購入操作として受け付けると（ステップ S11）、購入受付通知を商品識別情報とともに販売価格算出サーバー 1 に送信する（ステップ S12）。

[0061] 販売価格算出サーバー 1 では、ユーザーインターフェイス処理部 21 がネットワークインターフェイス 12 を使用してその購入受付通知および商品識別情報を受信すると、店舗リスト生成部 27 は、店舗在庫管理部 26 を使用して、参加業者の店舗のうち、その商品識別情報により指定される商品の在庫を有する店舗を検索し（ステップ S13）、検索によって発見した店舗のリストを生成する（ステップ S14）。この店舗リストには、各店舗の店舗

I D、店舗名、所在地などが含まれる。なお、この店舗リストに含まれる情報は、POSシステム201から取得してもよいし、データベースサーバー2内の店舗データ41cから取得してもよい。

[0062] 例えば、携帯端末装置4は、購入受付通知とともに、GPS (Global Positioning System) などに基づく現在位置情報を送信し、店舗リスト生成部27は、その現在位置情報が示す位置を含む所定の範囲内（例えばその位置を基点とした所定の距離の範囲内）の店舗のみを検索対象とするようにしてもよい。

[0063] そして、店舗リスト生成部27は、生成した店舗リストを携帯端末装置4に送信する（ステップS15）。携帯端末装置4は、その店舗リストを受信すると、テキスト形式や地図形式で表示する（ステップS16）。

[0064] 図8は、実施の形態1における携帯端末装置4により表示される、地図形式の店舗リストを示す画面の一例を示す図である。例えば図8に示すように、地図81上に、携帯端末装置4の（つまり、消費者ユーザーの）現在位置を示すマーク82、および店舗リスト内の店舗を示すマーク83、84が表示される。

[0065] そして、消費者ユーザーは、携帯端末装置4を操作して、表示されている店舗リストから、自己が購入した商品を受け取りたい店舗を選択する。例えば、地図形式の店舗リストの場合、消費者ユーザーは、所望の店舗を示すマーク83を押下して、その店舗を選択すればよい。

[0066] 携帯端末装置4は、このような店舗の選択操作を受け付けると（ステップS17）、選択店舗情報を販売価格算出サーバー1へ送信する（ステップS18）。選択店舗情報には、選択された店舗を特定するための情報（例えば店舗ID）が含まれる。

[0067] 販売価格算出サーバー1では、ユーザーインターフェイス処理部21がネットワークインターフェイス12を使用してその選択店舗情報を受信すると、店舗選択部28は、受信した選択店舗情報により指定される店舗の連絡先（メッセージの送付先となる端末装置のネットワーク識別情報やメールアドレス

レスなど)を店舗データ41cに基づいて特定し、今回の購入を示す購入ID、購入された商品の商品識別情報、消費者ユーザーのユーザー識別情報などを含む商品確保要求をその連絡先へ送信する(ステップS19)。そして、販売価格算出サーバー1は、今回の購入についての決済処理を行う(ステップS20)。

[0068] 商品確保要求を受信した店舗では、従業員は、指定された商品を在庫から確保し、消費者ユーザーがその店舗に来店したときに、商品確保要求に含まれている情報に基づいて、消費者ユーザーの本人確認、引渡し商品の確認などを行った後で、確保している商品を引き渡す。

[0069] なお、引渡し後、商品確保要求または購入IDに関連付けて、引渡し済みを示す引渡完了情報を、店舗の端末装置などに登録し、引渡完了情報が登録されている商品確保要求または購入IDについては、誤って再度の商品引渡しが行われないようにしてもよい。

[0070] 以上のように、上記実施の形態1によれば、価格収集部22は、ネットワーク3上の仮想店舗における商品およびネットワーク3上に公開されている実店舗の商品の少なくとも一方の販売価格を収集し、最安値特定部24は、価格収集部22により収集された商品の販売価格からその商品の基準価格を特定し、販売価格決定部25は、販売価格が収集された商品について、参加業者による変額パラメーターの値を特定し、最安値特定部24により特定された基準価格から、特定した変額パラメーターの値を用いた所定の演算により得られる値を、参加業者がその商品を販売する際の実販売価格とする。

[0071] これにより、消費者ユーザーにとって低いと認識される販売価格であって、かつ参加業者にとってネット仮想店舗との価格競争をせずに適切な販売価格が算出される。

[0072] したがって、消費者ユーザーは、携帯端末装置4を使用して、ネット仮想店舗での販売価格より低い価格で商品を購入できるとともに、実店舗(例えば最寄の実店舗)で商品を受け取ることができる。そのため、参加業者は、実店舗を活用し、ネット仮想店舗で商品を購入していた消費者ユーザーに対

する商品販売の機会を増やすことができ、販売額を増加させることができる。

[0073] また、上記実施の形態 1 によれば、販売価格決定部 25 は、上述の減額値を、消費者ユーザーの属性および商品の属性の少なくとも一方に応じて変化させる。

[0074] これにより、参加業者の販売価格が消費者ユーザーの購買しやすい価格となり、より販売額を増加させることができる。

[0075] また、上記実施の形態 1 によれば、販売価格決定部 25 は、販売価格が収集された商品に対する、参加業者の販売価格の下限値を特定し、基準価格から、変額パラメーターの値を用いた所定の演算により得られる値がその下限値未満である場合には、その下限値を、参加業者がその商品を販売する際の下限販売価格とする。

[0076] これにより、参加業者の最低限の利益幅が確保される。

[0077] 実施の形態 2.

[0078] 図 9 は、本発明の実施の形態 2 における販売支援サービスの処理の一部について説明するシーケンス図である。

[0079] 実施の形態 2 に係る販売価格算出システムでは、販売価格算出サーバー 1 は、消費者ユーザーの携帯端末装置 4 から商品の価格情報要求を受信したときに、その商品についての参加業者の販売価格を決定している。

[0080] 具体的には、実施の形態 1 と同様に、消費者ユーザーが携帯端末装置 4 を操作して、価格を知りたい商品を指定すると、携帯端末装置 4 は、その操作を受け付け（ステップ S 101）、価格情報要求および指定された商品の商品識別情報を販売価格算出サーバー 1 へ送信する（ステップ S 102）。販売価格算出サーバー 1 では、ユーザーインターフェイス処理部 21 が、ネットワークインターフェイス 12 を使用してその価格情報要求および商品識別情報を受信すると、商品特定部 23 が、受信された商品識別情報により指定された商品を特定し、価格収集部 22 は、特定された商品について、ネット仮想店舗での販売価格を収集し（ステップ S 103）、販売価格決定部 25

は、データベースサーバー 2 に対して価格条件データ 4 1 b の読み出しを要求し（ステップ S 1 0 4）、価格条件データ 4 1 b を取得し（ステップ S 1 0 5）、収集された販売価格から最安値特定部 2 4 により特定される最安値に基づき、かつ価格条件データ 4 1 b による下限値を考慮して、特定された商品についての参加業者の販売価格を決定する（ステップ S 1 0 6）。

[0081] そして、販売価格決定部 2 5 は、ネットワークインターフェイス 1 2 およびユーザーインターフェイス処理部 2 1 を使用して、決定した商品の販売価格を示す価格情報を、商品識別情報とともに、上述の価格情報要求の応答として携帯端末装置 4 へ送信する（ステップ S 1 0 7）。

[0082] 携帯端末装置 4 は、その価格情報および商品識別情報を受信すると、指定した商品についての商品名などの属性情報およびその価格情報により示される価格を例えば図 7 に示すように表示する（ステップ S 1 0 8）。

[0083] なお、実施の形態 2 に係る販売価格算出システムにおける各装置の基本的な構成およびその他の動作については実施の形態 1 のものと同様であるので、その説明を省略する。

[0084] 実施の形態 3.

[0085] 本発明の実施の形態 3 に係る販売価格算出システムでは、販売価格算出サーバー 1 は、複数の参加業者の単一な販売価格を決定している。通常、参加業者ごとに仕入れ価格が異なるため、販売価格の下限値も参加業者ごとに異なるが、実施の形態 3 では、複数の参加業者間での価格競争をなくすために、単一な販売価格を決定している。

[0086] 図 1 0 は、本発明の実施の形態 3 における販売価格算出サーバー 1 による参加業者の販売価格決定の処理について説明するフローチャートである。

[0087] 実施の形態 3 では、1 つの商品について、図 1 0 に示すように、販売価格決定部 2 5 は、複数の参加業者のそれぞれについての減額値を特定し、特定した減額値の最小値を単一な減額値とした後（ステップ S 2 0 1）、販売価格が収集された各商品に対する、複数の参加業者のそれぞれの販売価格の下限値を特定し、複数の参加業者についての下限値のうちの最大値を特定し（

ステップS202)、最安値から減額値を減算した値が最大値未満であるか否かを判定し(ステップS203)、最安値から減額値を減算した値が最大値未満である場合には、その最大値を、複数の参加業者が商品を販売する際の単一の販売価格とし(ステップS204)、最安値から減額値を減算した値が最大値未満ではない場合には、最安値から減額値を減算した値を、複数の参加業者が商品を販売する際の単一の販売価格とする(ステップS34)。なお、減額値以外の変動パラメーターを使用する場合には、複数の参加業者のそれぞれについての変動パラメーターの値を特定し、特定した変動パラメーターの値を用いて所定の演算で得られる販売価格の最大値を特定し、その販売価格の最大値が、上述の下限値の最大値未満である場合、その下限値の最大値を、複数の参加業者が商品を販売する際の単一の販売価格とし、その販売価格の最大値が、上述の下限値の最大値未満ではない場合、その販売価格の最大値を、複数の参加業者が商品を販売する際の単一の販売価格とすればよい。

[0088] 図11は、本発明の実施の形態3における携帯端末装置4により表示される、地図形式の店舗リストを示す画面の一例を示す図である。このように複数の参加業者が存在する場合、例えば図11に示すように、店舗リストにおいて、複数の参加業者の店舗が含まれるため、消費者ユーザーが店舗を選択する際の選択肢が増える。例えば図11に示すように、携帯端末装置3で表示される店舗リストにおいて、ある参加業者の店舗を示すマーク83, 84に加え、別の参加業者の店舗を示すマーク85, 86が表示される。

[0089] なお、実施の形態3に係る販売価格算出システムにおける各装置の基本的な構成およびその他の動作については実施の形態1または実施の形態2のものと同様であるので、その説明を省略する。

[0090] 以上のように、上記実施の形態3によれば、販売価格決定部25は、複数の参加業者のそれぞれについての、特定された商品に対する販売価格の下限値を特定し、複数の参加業者についての下限値のうちの最大値を特定し、最安値から減額値を減算した値が最大値未満である場合には、その最大値を、

複数の参加業者が商品を販売する際の単一の販売価格とする。

[0091] これにより、複数の参加業者間の価格競争が発生せずに済むとともに、消費者ユーザーがどの参加業者の店舗を選択しても、店舗が選択された参加業者は適切な利益を得ることができる。

[0092] 実施の形態 4.

[0093] 本発明の実施の形態 4 では、上述の店舗リストに、配送の選択肢が含まれる。これにより、消費者ユーザーは、必要に応じて、店舗リストから店舗ではなく配送を選択し、購入した商品を自宅などの所望の場所に配送させることができる。

[0094] なお、上述の各実施の形態は、本発明の好適な例であるが、本発明は、これらに限定されるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲において、種々の変形、変更が可能である。

[0095] 例えば、上記実施の形態 1～4 において、店舗在庫管理部 26 は、参加業者の各店舗の在庫情報を定期的に取り得て格納しておき、格納されている最新の在庫情報に基づいて、在庫のある店舗を検索するようにしてもよい。

[0096] また、上記実施の形態 1～4 において、店舗リストの作成のために店舗を検索する際、現在位置の代わりに、消費者ユーザーの自宅または勤務先を基点としてもよい。なお、消費者ユーザーの自宅または勤務先の情報は、消費者ユーザーの属性の一部として取得すればよい。

[0097] さらに、上記実施の形態 1～4 において、消費者ユーザーが選択したい店舗を検索キーとして携帯端末装置 4 に入力し、携帯端末装置 4 が、その検索キーを、店舗リストにおいて検索することで、消費者ユーザーにより選択される店舗を特定し、販売価格算出サーバー 1 に通知するようにしてもよい。

[0098] さらに、上記実施の形態 1～4 において、価格収集部 22 は、ネット仮想店舗の販売価格を、ネット仮想店舗サーバー 101、実店舗の商品の販売価格を掲載しているウェブサイトのサーバーなどからクローラーでウェブページデータを取得しそのウェブページデータを解析して取得してもよいし、ネット仮想店舗のサーバー A P I (Application Programming Interface) が公

開されている場合には、そのサーバー A P I を使用して取得してもよい。また、オペレーターがネット仮想店舗、上述のウェブサイトなどを手作業でクロールして販売価格を抽出してデータベースに登録しておき、価格収集部 22 は、そのデータベースからネット仮想店舗、上述のウェブサイトなどでの販売価格を取得するようにしてもよい。また、データベースへの販売価格の登録は、販売業者が自ら行うようにしてもよい。

[0099] さらに、上記実施の形態 1 ～ 4 において、販売価格算出サーバー 1 は、ネット仮想店舗の商品およびネットワーク 3 上に公開されている実店舗の商品の少なくとも一方の販売価格のリストを携帯端末装置 4 へ送信し、携帯端末装置 4 に表示させるようにしてもよい。

[0100] さらに、上記実施の形態 1 ～ 4 において、各店舗に、ネットワーク 3 に接続された端末装置を設置し、店舗選択部 28 は、選択された店舗の端末装置へ、商品確保要求を送信するようにし、店舗の端末装置は、商品未確保の商品確保要求のリストを表示し、商品確保要求を受信すると、商品未確保の商品確保要求のリストに追加し、従業員による商品確保が完了すると、従業員の操作などに基づき、商品確保が完了した商品確保要求をそのリストから削除するようにしてもよい。

[0101] さらに、上記実施の形態 1 ～ 4 において、(a) 販売価格算出サーバー 1 は、決済完了後に、上述の購入 I D を例えば可視コードなどとして携帯端末装置 4 に送信し、携帯端末装置 4 は、その購入 I D を受信すると保存し、(b) 消費者ユーザーが、選択した店舗に来店したときに、携帯端末装置 4 は、消費者ユーザーの操作に基づいてその購入 I D を表示し、(c) 店舗の端末装置は、リーダーでその購入 I D を読み取り、読み取られた購入 I D を販売価格算出サーバー 1 に照会し、販売価格算出サーバー 1 によりその購入 I D が正当なものであると判定された場合にのみ、商品引渡しを行うようにしてもよい。

[0102] さらに、上記実施の形態 1 において、ステップ S 1 の処理とステップ S 2 , S 3 の処理は逆の順番でまたは並行に行ってもよい。また、上記実施の形

態2において、ステップS103の処理とステップS104、S105の処理は逆の順番でまたは並行に行ってもよい。

[0103] さらに、上記実施の形態1～4において、消費者ユーザーの属性については、携帯端末装置4が携帯端末装置4に格納されているあるいは入力されたユーザー情報を価格情報要求などとともに販売価格算出サーバー1へ送信し、販売価格算出サーバー1は、そのユーザー情報を受信し、受信したユーザー情報を、消費者ユーザーの属性として使用するようにしてもよい。あるいは、消費者ユーザーの登録情報を、販売価格算出サーバー1またはデータベースサーバー2に予め格納しておき、その登録情報に基づいて消費者ユーザーの属性を特定するようにしてもよい。

[0104] さらに、上記実施の形態1～4において、減額値として許容される上限値と下限値（例えば最安値の2%と1%）を特定し、その上限値の場合の販売価格とその下限値の場合の販売価格との間で、所定の桁の端数がない販売価格となる値を減額値として選択し、そのような所定の桁の端数がない販売価格となる値が存在しない場合、減額値として許容される下限値を減額値として選択するようにしてもよい。例えば、最安値が500円であり、減額値の上限値が10円であり、減額値の下限値が5円である場合、販売価格の範囲は490円～495円となり、1円の桁の端数がない販売価格490円に対応する10円が減額値として選択される。また、例えば、最安値が98円であり、減額値の上限値が2円であり、減額値の下限値が1円である場合、販売価格の範囲は96円～97円となり、1円の桁の端数がない販売価格は存在しないので、下限値1円が減額値として選択される。

[0105] さらに、上記実施の形態1～4において、商品、期間、および消費者ユーザーの属性の少なくとも1つについての条件を予め設定しておき、設定した条件に合致する場合において、減額値を、所定範囲内でランダムに設定するようにしてもよい。このようにすることで、消費者ユーザーは、最安値との価格差が大きい商品を探し、そのような商品を発見すると、普段買わないような商品でも購入する可能性が高くなる。

[0106] さらに、上記実施の形態 1～4 において、参加業者の店舗のうち、特定された商品の在庫がある店舗を特定し、特定した店舗の参加業者（業者名など）を携帯端末装置 4 へ通知し、携帯端末装置 4 に参加業者の情報（業者名など）を表示させる販売業者通知部を販売価格算出サーバー 1 に設けるようにしてもよい。その場合、販売業者通知部は、価格収集部 22 などと同様に演算処理装置 13 において実現される。

[0107] さらに、上記実施の形態 1～4 において、各参加業者についての変動パラメーターの値を価格条件データ 41b に含めておき、必要に応じて、販売価格算出サーバー 1 が変動パラメーターの値をデータベースサーバー 2 から読み出すようにしてもよい。

産業上の利用可能性

[0108] 本発明は、例えば、販売業者の販売支援サービスを行うシステムに適用可能である。

符号の説明

- [0109] 1 販売価格算出サーバー（販売価格算出装置の一例）
 3 ネットワーク
 4 携帯端末装置
 22 価格収集部
 23 商品特定部
 24 最安値特定部（基準価格特定部の一例）
 25 販売価格決定部
 27 店舗リスト生成部
 28 店舗選択部

請求の範囲

- [請求項1] 1 または複数の対象販売業者が商品を販売する際の販売価格を算出する販売価格算出装置において、
- ネットワーク上の仮想店舗の商品および実店舗の商品の少なくとも一方の販売価格を収集する価格収集部と、
- 前記価格収集部により収集された商品の販売価格からその商品の基準価格を特定する基準価格特定部と、
- 前記販売価格が収集された商品について、前記対象販売業者による変額パラメーターの値を特定し、前記基準価格特定部により特定された前記基準価格から、特定した前記変額パラメーターの値を用いた所定の演算により得られる値を、前記対象販売業者が前記商品を販売する際の販売価格とする販売価格決定部と、
- を備えることを特徴とする販売価格算出装置。
- [請求項2] 前記販売価格決定部は、前記販売価格が収集された商品に対する、前記1つの対象販売業者の販売価格の下限値を特定し、前記基準価格から、前記変額パラメーターの値を用いた所定の演算により得られる値が前記下限値未満である場合には、前記下限値を、前記1つの対象販売業者が前記商品を販売する際の販売価格とすることを特徴とする請求項1記載の販売価格算出装置。
- [請求項3] 前記販売価格決定部は、前記販売価格が収集された商品に対する、前記複数の対象販売業者のそれぞれの販売価格の下限値を特定し、前記複数の対象販売業者についての前記下限値のうちの最大値を特定し、前記基準価格から、前記複数の対象販売業者についての前記変額パラメーターの値を用いた所定の演算により得られる値の最大値が前記下限値の最大値未満である場合には、前記下限値の最大値を、前記複数の対象販売業者が前記商品を販売する際の単一の販売価格とすることを特徴とする請求項1記載の販売価格算出装置。
- [請求項4] 消費者ユーザーにより指定された商品を特定する商品特定部と、前

記対象販売業者の店舗のうち、特定された前記商品の在庫がある店舗を特定し、特定した店舗の前記対象販売業者を携帯端末装置へ通知し、前記携帯端末装置に前記対象販売業者の情報を表示させる販売業者通知部とをさらに備えることを特徴とする請求項1から請求項3のうちのいずれか1項記載の販売価格算出装置。

[請求項5] 消費者ユーザーにより指定された商品を特定する商品特定部と、前記対象販売業者の店舗のうち、特定された前記商品の在庫がある店舗を特定し、特定した店舗のリストを携帯端末装置へ送信し、前記携帯端末装置に前記店舗のリストを表示させる店舗リスト生成部とをさらに備えることを特徴とする請求項1から請求項3のうちのいずれか1項記載の販売価格算出装置。

[請求項6] 特定された前記商品を受け取る店舗を指定するための前記携帯端末装置に対する前記消費者ユーザーの操作に基づいて、前記店舗のリストから、前記消費者ユーザーにより指定された店舗を選択し、選択した前記店舗に対して、特定された前記商品についての商品確保要求を送信する店舗選択部をさらに備えることを特徴とする請求項5記載の販売価格算出装置。

[請求項7] 前記販売価格決定部は、前記変額パラメーターの値を、前記商品を購入する消費者ユーザーの属性および前記商品の属性の少なくとも一方に応じて変化させることを特徴とする請求項1から請求項3のうちのいずれか1項記載の販売価格算出装置。

[請求項8] ネットワークに接続され、1または複数の対象販売業者が商品を販売する際の販売価格を算出する販売価格算出サーバーと、

前記ネットワークに接続可能であって、消費者ユーザーにより操作され前記消費者ユーザーにより指定された商品についての、前記販売価格算出サーバーにより算出された販売価格を表示する携帯端末装置とを備え、

前記販売価格算出サーバーは、

前記ネットワーク上の仮想店舗の商品および実店舗の商品の少なくとも一方の販売価格を収集する価格収集部と、

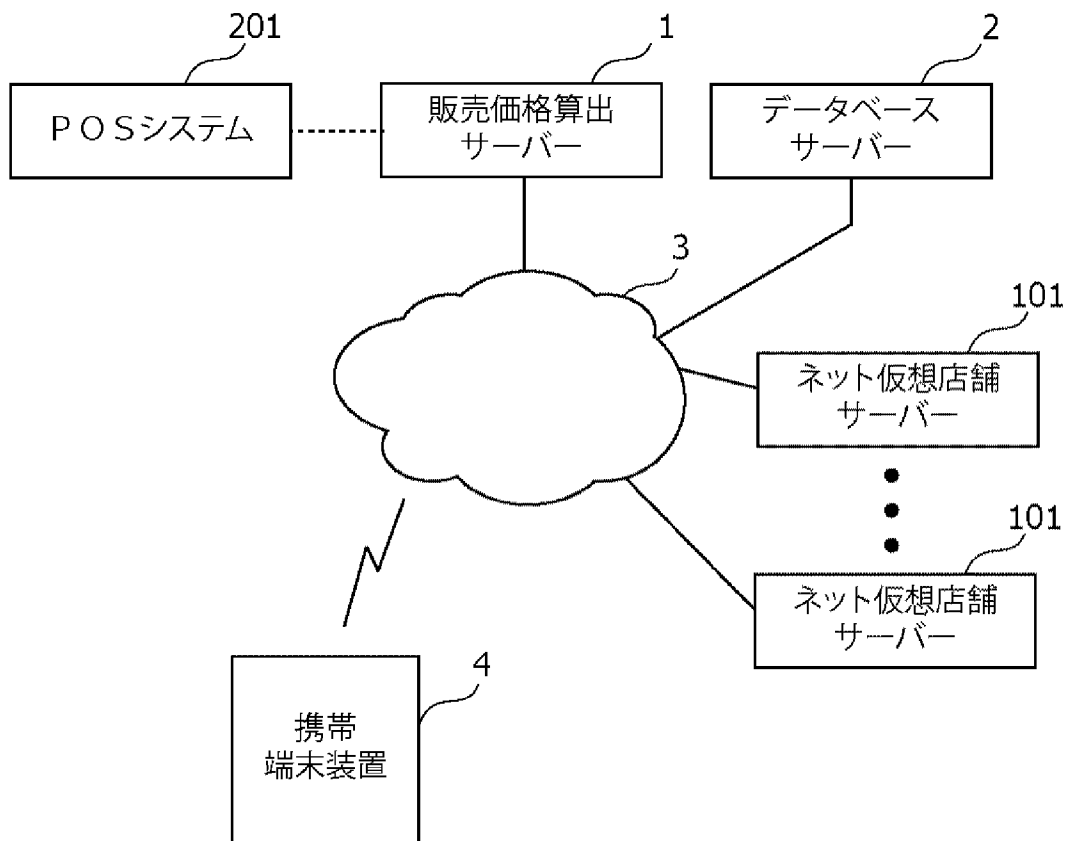
前記価格収集部により収集された商品の販売価格からその商品の基準価格を特定する基準価格特定部と、

前記販売価格が収集された各商品について、前記対象販売業者による変額パラメーターの値を特定し、前記基準価格特定部により特定された前記基準価格から、特定した前記変額パラメーターを用いた所定の演算により得られる値を、前記対象販売業者が前記商品を販売する際の販売価格とし、前記対象販売業者が前記商品を販売する際の実販売価格を示す価格情報を前記携帯端末装置へ送信する販売価格決定部とを備え、

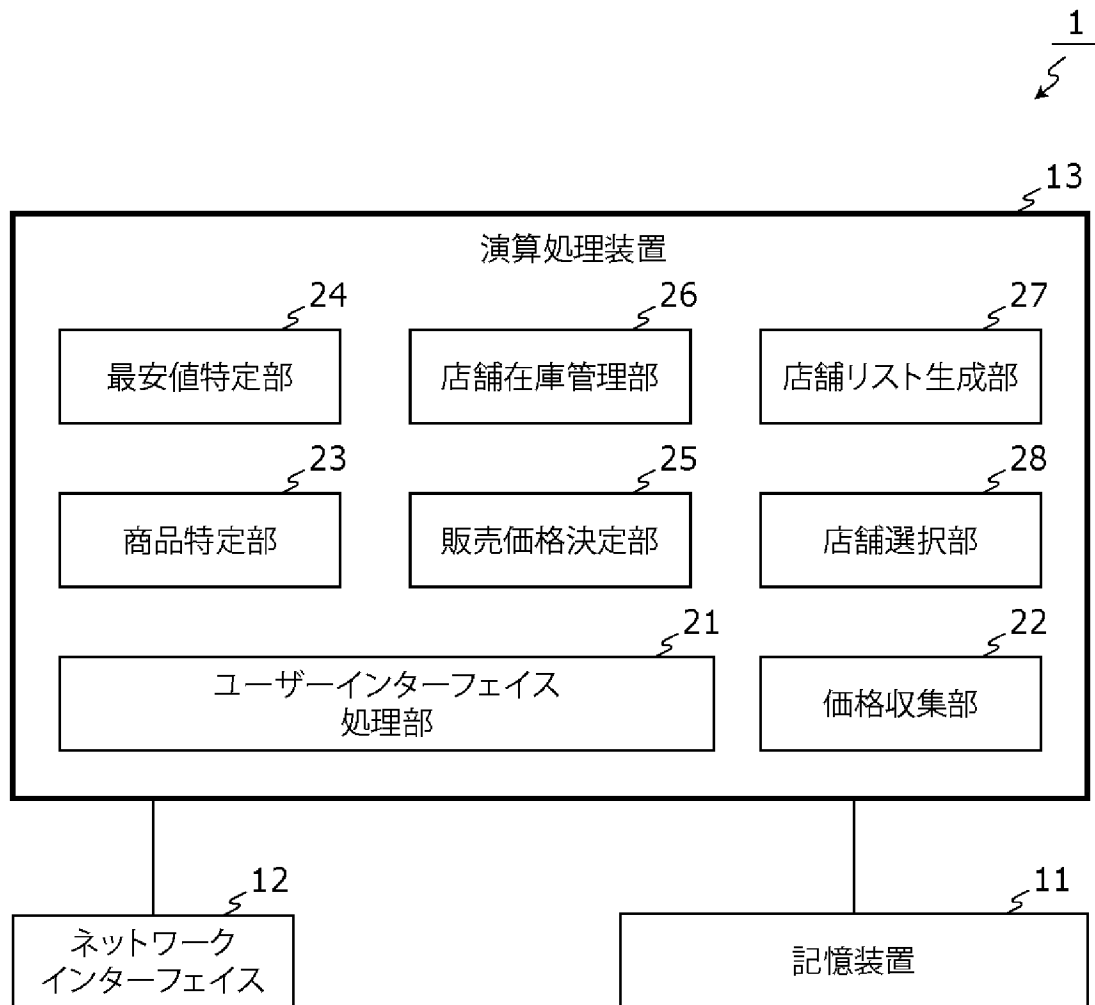
前記携帯端末装置は、前記価格情報を受信し、受信した前記価格情報が示す販売価格を表示すること、

を特徴とする販売価格算出システム。

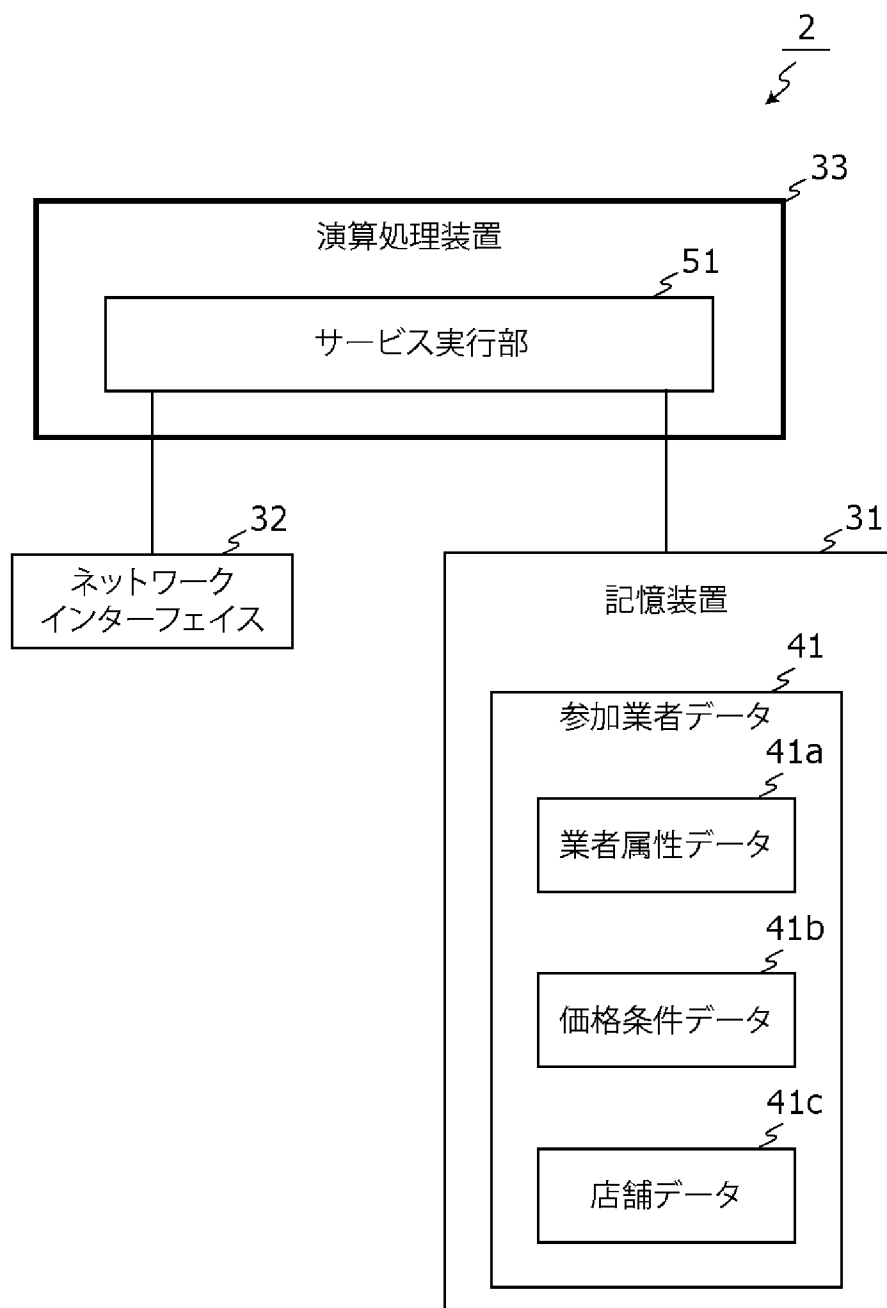
[図1]



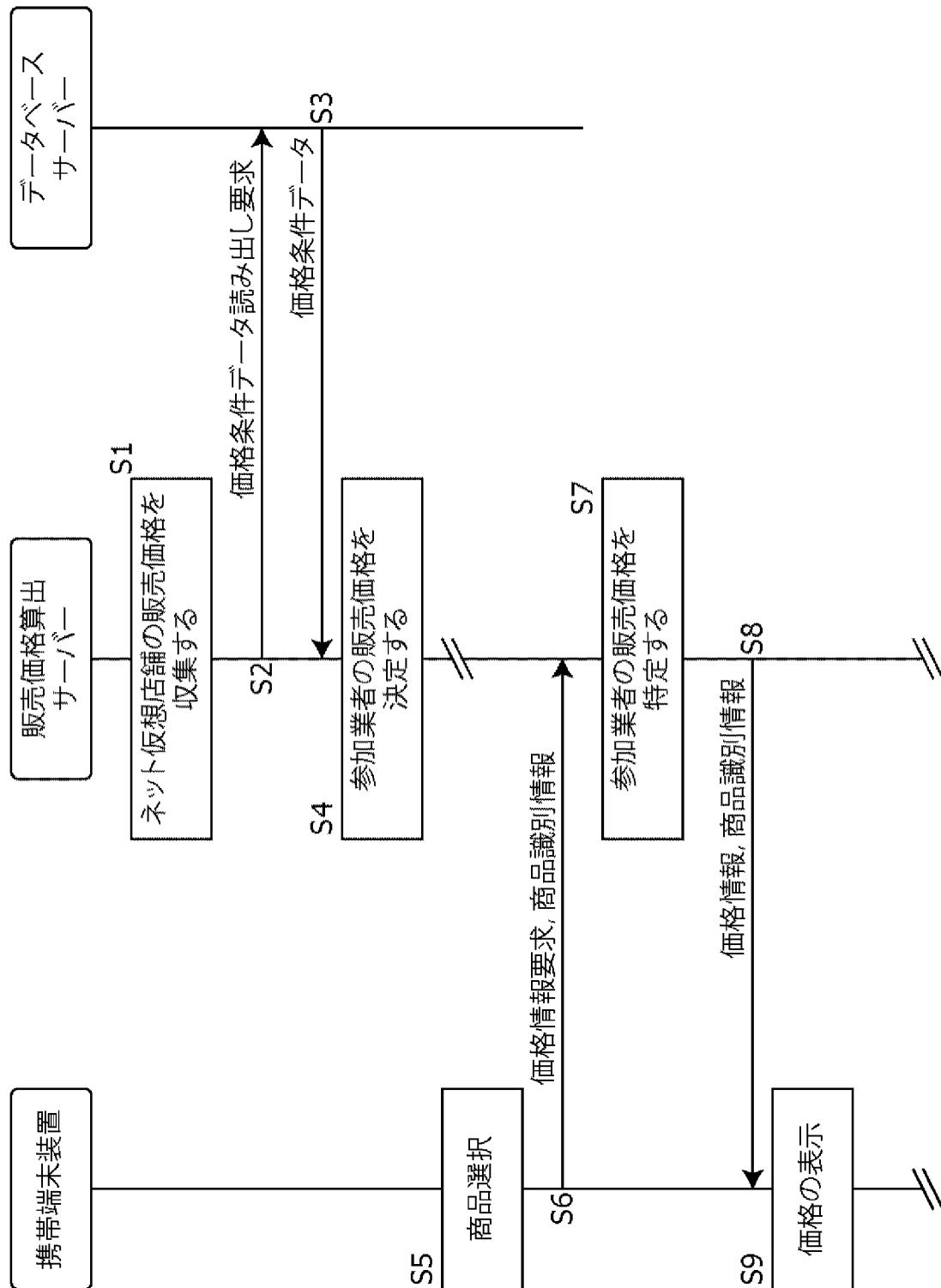
[図2]



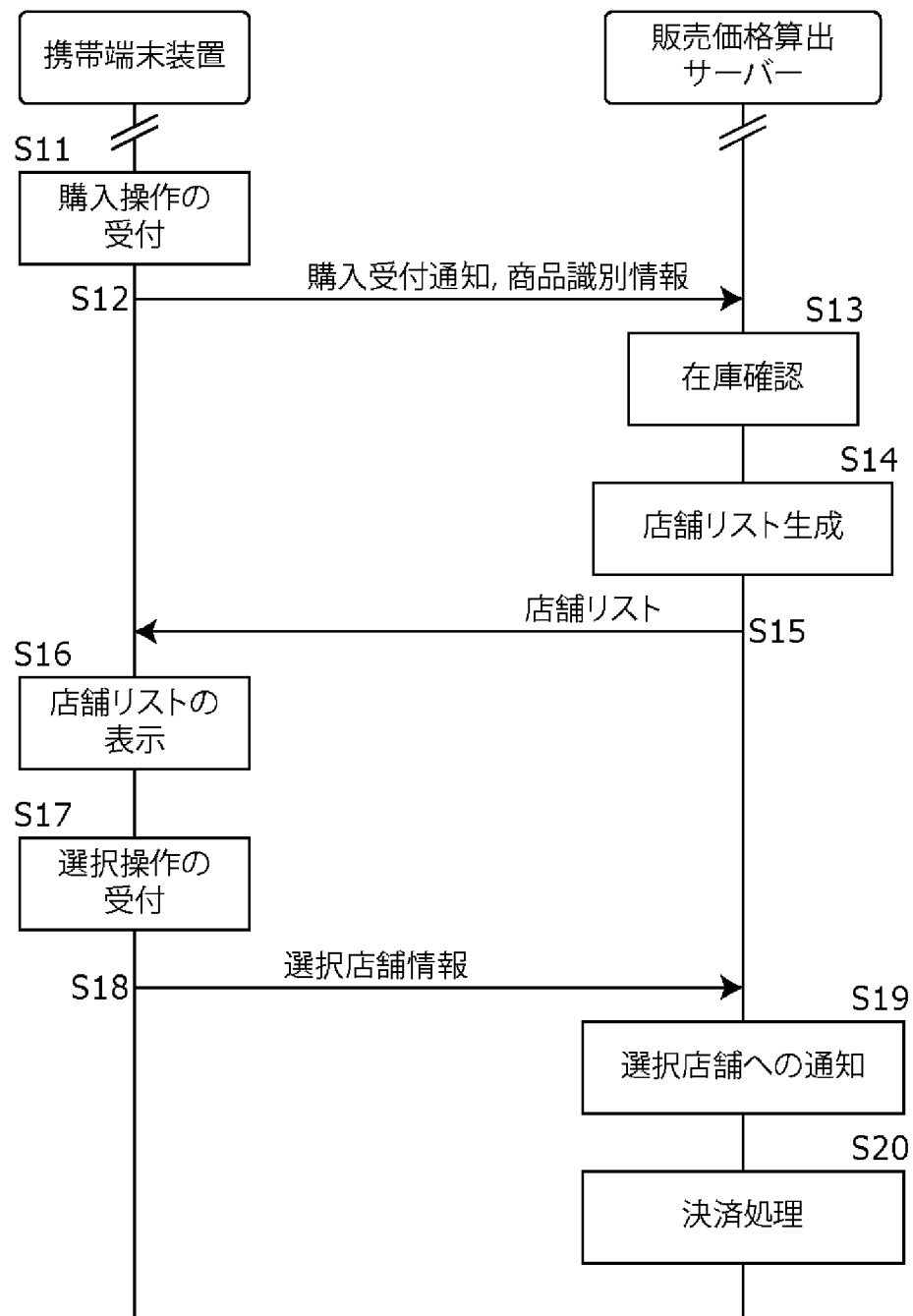
[図3]



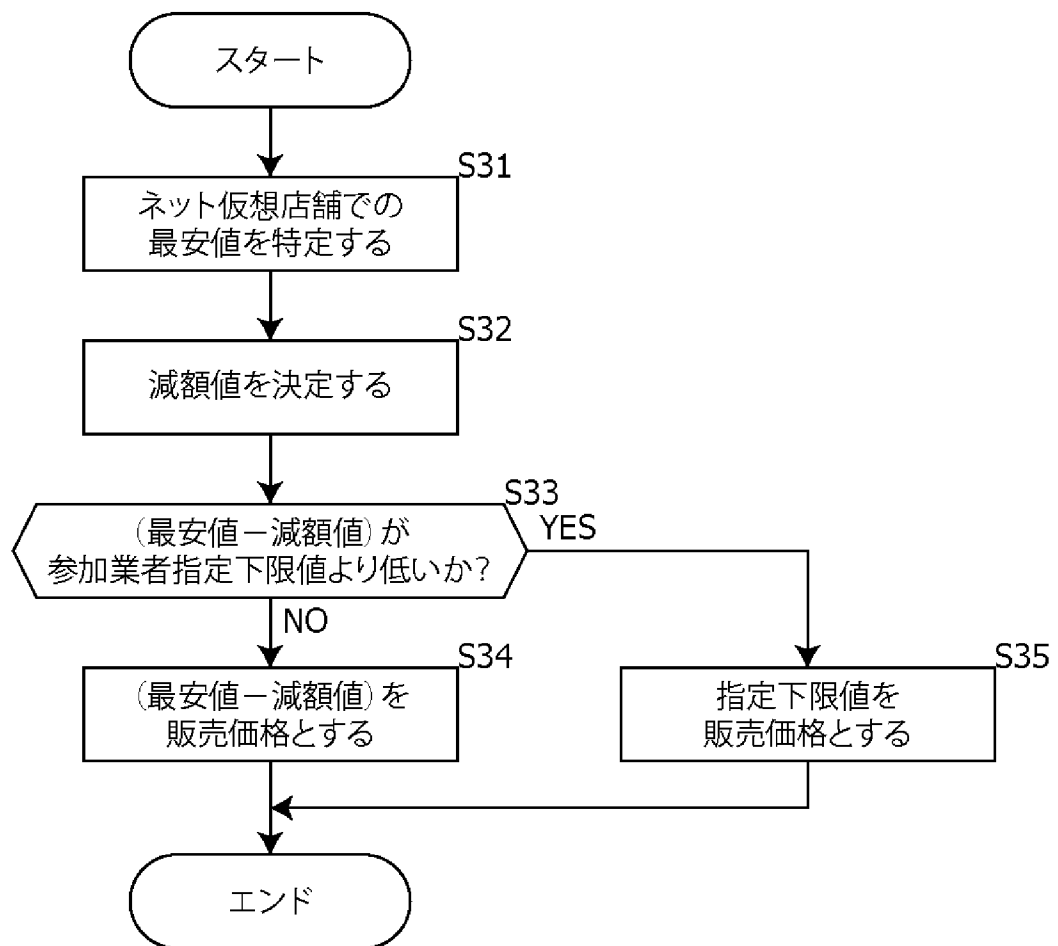
[図4]



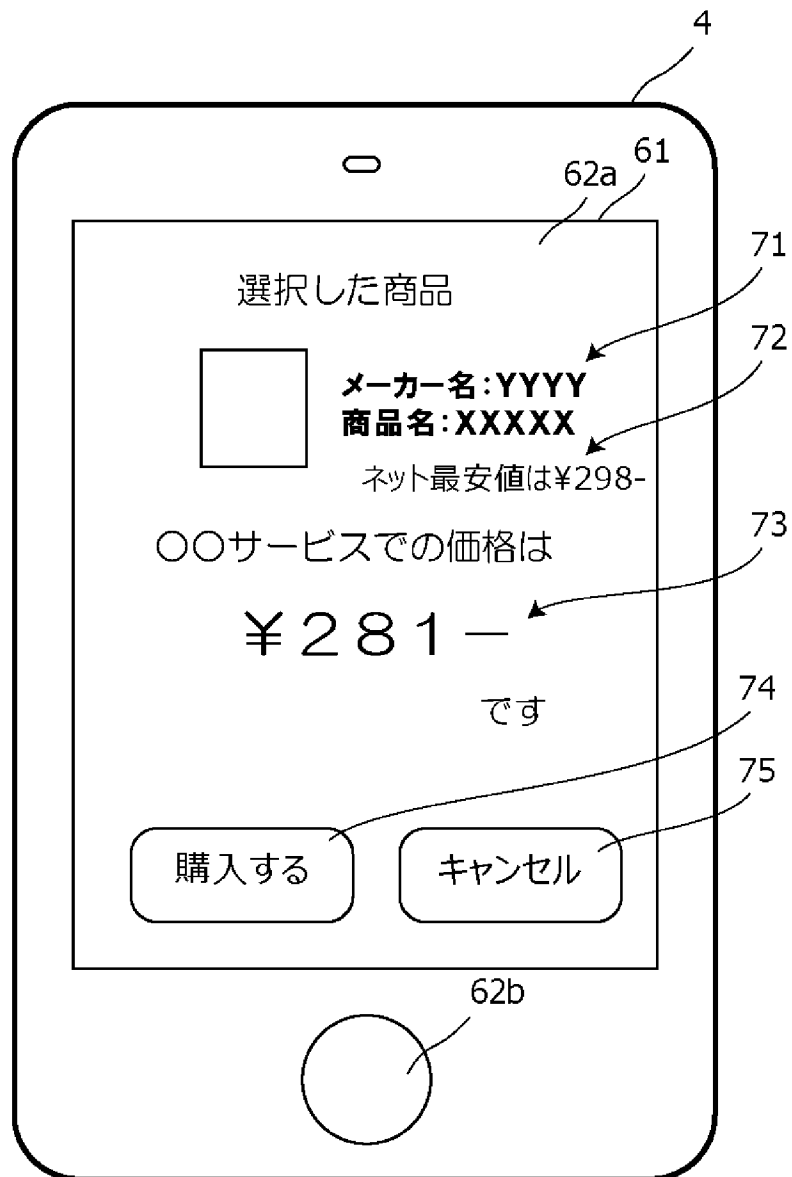
[図5]



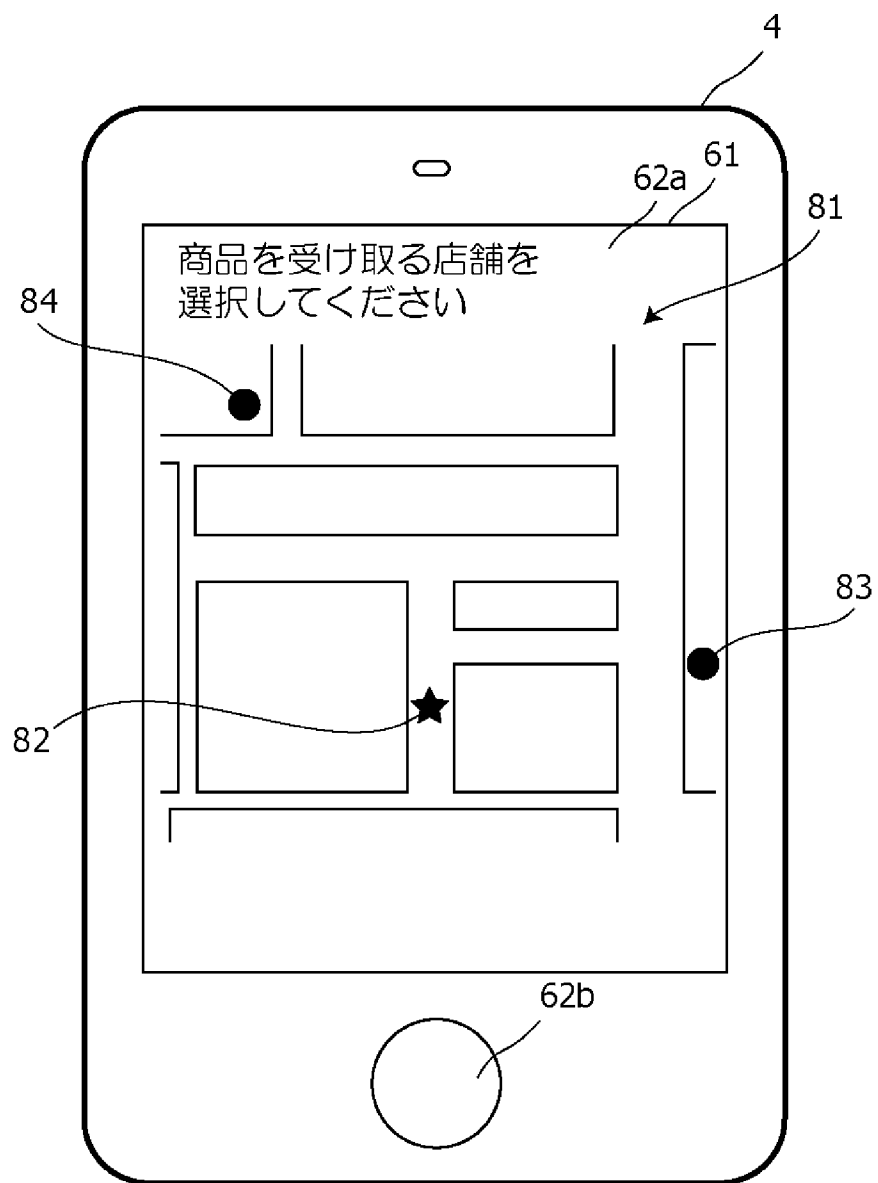
[図6]



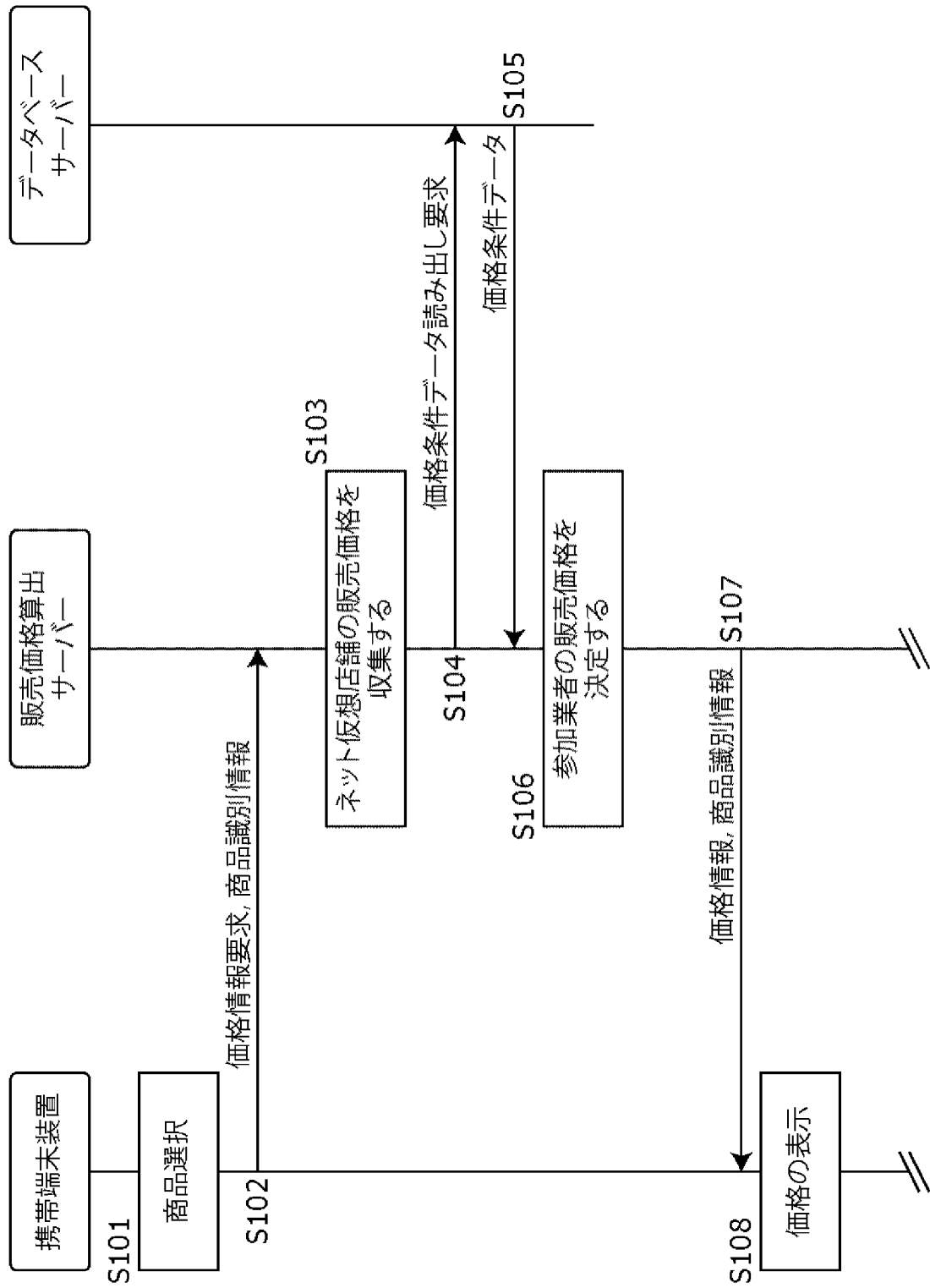
[図7]



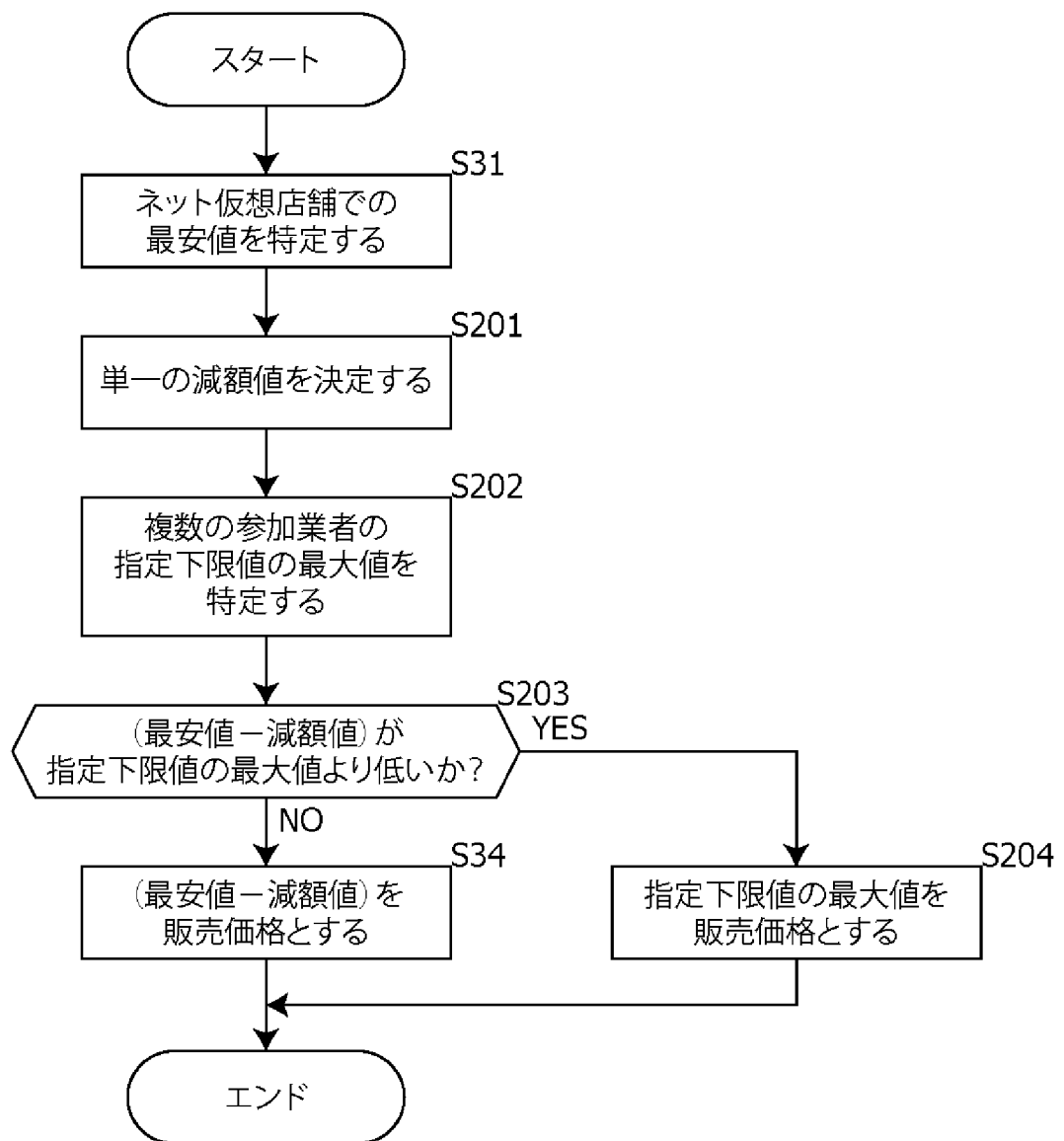
[図8]



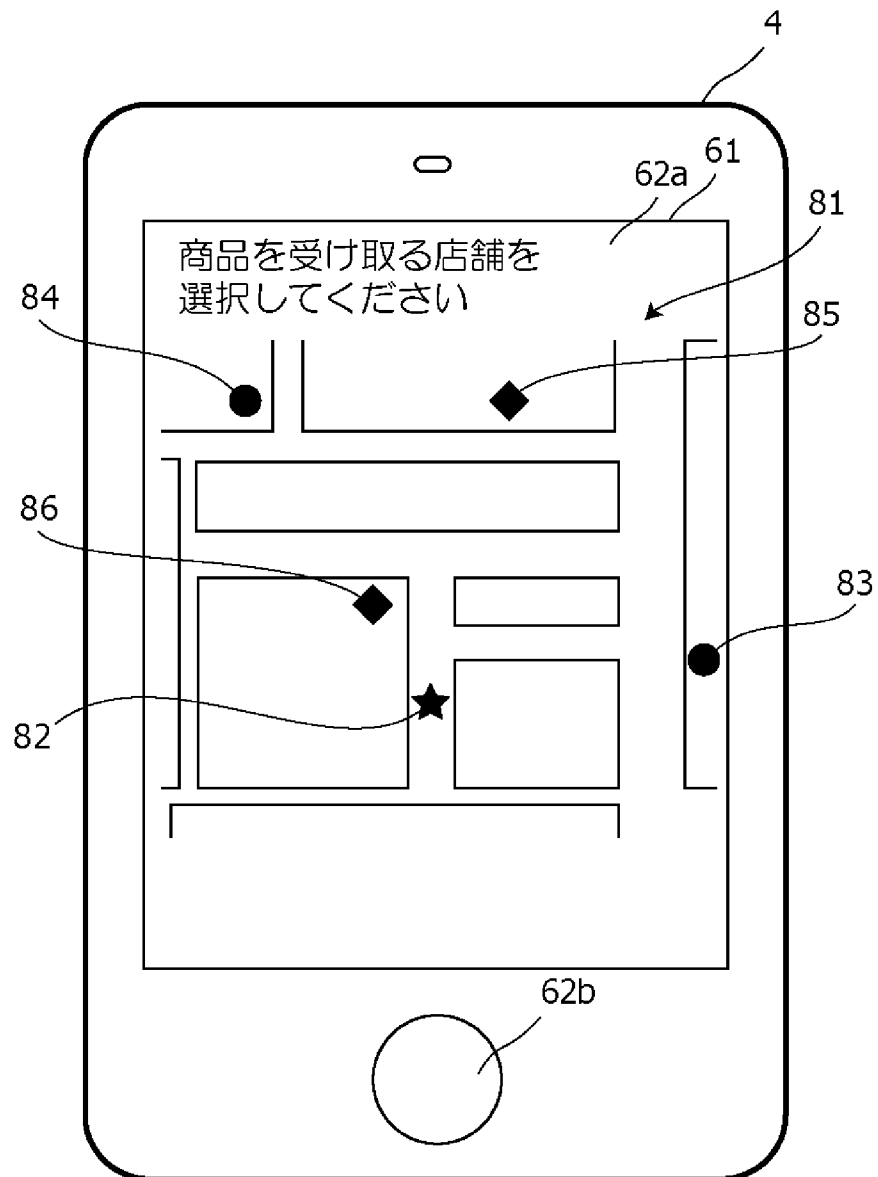
[図9]



[図10]



[図11]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2015/067237

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G06Q30/02(2012.01)i, G06Q30/06(2012.01)i, G07G1/12(2006.01)i, G07G1/14(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q30/02, G06Q30/06, G07G1/12, G07G1/14

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2015
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2015	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2015

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y A	JP 2001-142972 A (Omron Corp.), 25 May 2001 (25.05.2001), paragraphs [0020] to [0058] (Family: none)	1, 2, 8 4-7 3
Y A	JP 2001-109803 A (Kabushiki Kaisha Image Plan), 20 April 2001 (20.04.2001), paragraphs [0024] to [0038] (Family: none)	4-6 3
Y A	JP 2003-162664 A (Sony Corp.), 06 June 2003 (06.06.2003), paragraphs [0040] to [0083] (Family: none)	4-6 3



Further documents are listed in the continuation of Box C.



See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
 "E" earlier application or patent but published on or after the international filing date
 "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
 "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
 "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
 "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
 "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
 "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
11 August 2015 (11.08.15)

Date of mailing of the international search report
18 August 2015 (18.08.15)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2015/067237

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 2010-257088 A (Consumers Cooperative Co-op Sapporo), 11 November 2010 (11.11.2010), paragraphs [0030] to [0033] (Family: none)	7 3
A	US 2012/0046998 A1 (William E.STAIB), 23 February 2012 (23.02.2012), entire text; all drawings & US 2007/0130090 A1	3

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C）） Int.Cl. G06Q30/02(2012.01)i, G06Q30/06(2012.01)i, G07G1/12(2006.01)i, G07G1/14(2006.01)i			
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C）） Int.Cl. G06Q30/02, G06Q30/06, G07G1/12, G07G1/14			
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2015年 日本国実用新案登録公報 1996-2015年 日本国登録実用新案公報 1994-2015年			
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）			
C. 関連すると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号	
X Y A	JP 2001-142972 A（オムロン株式会社）2001.05.25, 段落[0020]乃至[0058]（ファミリーなし）	1, 2, 8 4-7 3	
Y A	JP 2001-109803 A（株式会社イメージプラン）2001.04.20, 段落[0024]乃至[0038]（ファミリーなし）	4-6 3	
Y A	JP 2003-162664 A（ソニー株式会社）2003.06.06, 段落[0040]乃至[0083]（ファミリーなし）	4-6 3	
☒ C 欄の続きにも文献が列挙されている。 ☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。			
* 引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献			
国際調査を完了した日 11.08.2015		国際調査報告の発送日 18.08.2015	
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁（I S A / J P） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官（権限のある職員） 佐藤 裕子 電話番号 03-3581-1101 内線 3562	

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
Y A	JP 2010-257088 A (生活協同組合コープさっぽろ) 2010.11.11, 段落[0030]乃至[0033] (ファミリーなし)	7 3
A	US 2012/0046998 A1 (William E. STAIB) 2012.02.23, 全文, 全図 & US 2007/0130090 A1	3